★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	群馬県	電話番号	0274-87-2011(内22)
地方公共団体名	南牧村	メールアドレス	pub02353@vill.nanmoku.gunma.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	10383	交付対象経費	
担当部局課名	総務部人事財政課		
担当者氏名	茂木綾乃		

交付対象経費		
国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)		74,915
	地方単独事業費	74,395
	国庫補助事業費	520
国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		33,524
	地方単独事業費	33,524
	国庫補助事業費	-
国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		17,506
	地方単独事業費	17,506
	国庫補助事業費	-
国のR4予算分(交付限度額⑦)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-

通常分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	59,134	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）(国のR3予算) 52,544
通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)	19,105	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）(国のR3予算) 221
重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)	14,427	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）(国のR3予算) 1,092
通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)	-	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）(国のR3予算) 6,369
通常分　今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	1,092	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算) 60,226
通常分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)	-	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）(国のR4予算) 19,105
重点交付金分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)	-	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）(国のR4予算) 14,427
通常分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)	-	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）(国のR4予算) -
通常分　配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	60,226	
通常分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)	19,105	
重点交付金分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)	14,427	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）
通常分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)	-	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）
配分予定額計	93,758	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分(法定率事業に限る)交付限度額⑦に係る希望額）
移替先	総務省	交付限度額計 93,758

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠交付金は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	141,465	125,945	74,915	33,524	17,506	-	520	15,000													
1	R3	単	○	南牧村地域振興応援商品券事業（通常分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	○	－		39,411	26,911	26,911					12,500	①新型コロナウイルス感染拡大により、影響を受けている地域経済の活性化と家計への支援として、村内で使用できる商品券を発行し、全世帯への配布及びプレミアム率100%で販売する。 ②補助金、需用費、役務費 ③ <配布分>13,000千円 飲食券1世帯あたり5千円×950世帯 共通券 1人あたり5千円×1,650人 <販売分>30,000千円 発行金額 飲食券 10,000千円　共通券20,000千円 <事務費>1,791千円 商品券印刷代 891千円 販売手数料30,000千円×3%＝900千円 うち26,911千円に通常分交付金を充当 Dその他はプレミアム商品券販売収入 ④住民、販売取扱店	－	－	－	－	R4.4	R5.3	換金率9割以上	HP掲載		№18と合算		R4当初(地)
2	R3	単	○	ステイホーム応援&事業継続支援事業(通常分)		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		12,569	12,569	12,569					-	①新型コロナウイルス感染拡大のリスクが高まる冬場の感染対策及び原油価格高騰に対する家計への支援として、全世帯に灯油券を配布し、ステイホームの充実を支援するとともに、温かい部屋で過ごすことで免疫力の低下を防ぎ、感染症予防につなげる。同時に村内唯一のガソリンスタンド及び灯油取扱店の事業継続支援につなげる。 ②補助金、需用費 ③灯油代 12,480千円 1～2人世帯　100ℓ×120円×790.世帯 3～4人世帯　150ℓ×120円×140世帯 5人以上世帯 200ℓ×120円×20世帯 灯油券印刷代 89千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	換金率9割以上	HP掲載				R4当初(地)
3	R3	単	－	ネット環境改善事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	○	－		4,433	4,433	4,433						①新型コロナウイルス感染拡大の影響によるテレワーク等の普及により、インターネット通信量が急増し、村営ケーブルテレビで実施しているインターネットサービスの通信速度が低下しているため、回線速度を増速し、通信環境の改善を図ることで、テレワークの活用を促進する。 ②役務費 ※利用料金収入(月額1,650円)で賄えない部分 ③インターネット接続料 上位回線増速分(100M→200M) 月額369.413円×12ヵ月 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	通信速度10Mbpsの維持	HP掲載				R4当初(地)
4	R3	単	－	感染者集団発生対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		6,000	6,000	6,000						①新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所等が従業員等に対して行うPCR検査の費用を助成し、集団発生を防止する。また、高齢者福祉施設等に防護具等の感染対策物品や抗原検査キットを配布し、感染拡大を防止する。 ②補助金、備品購入費、消耗品 ③PCR検査補助金　@12,000円×200人 パルスオキシメーター　@10,000円×20個 抗原検査キット　@2,000円×1,000個 アイソレーションガウン100枚入　@15,000円×10箱 N95マスク　@250円×600枚 フェイスシールド　@300円×1,000枚 手袋100枚入　@2,000円×300箱 キャップ500枚入　@35,000円×4箱 アルコール　@1,000円×60本 ④村内の企業、高齢者福祉施設、学校、保育園等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	集団発生件数0件	HP掲載				R4当初(地)
5																																
6	R3	単	－	学生生活応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	○	－		2,000	2,000	2,000						①新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学生がアルバイト収入の減少に加え、オンライン授業に対応するための環境整備や通信費の増により、経済的にも精神的にも不自由で不安な生活を送っているため、オンライン授業の経済的負担を軽減し、安心して学業に励めるよう支援金を交付する。本事業は、個人を対象とした給付事業に該当するが、学生の学びの継続のために、緊急性があり、やむを得ない事業である。 ②補助金 ③学生生活応援交付金　10万円×20人 ④令和4年度において、大学・大学院、短大、専門学校等に在籍する学生で本村に住所がある者	－	－	○	－	R4.4	R5.3	アンケートにより「学業継続に役立った」との回答割合100%を得る	HP掲載	感染拡大の影響でオンライン授業が増加しており、必要な環境整備と通信費の増により、学生世帯の経済的な負担が増加していることから、給付対象は、合理的な範囲内である。			R4当初(地)
7	R3	単	－	地域宅配サービス事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4．事業者への支援	○	－		5,170	5,170	5,170						①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した飲食店を支援するとともに外出自粛により自宅で食事をすることが増えた住民の食生活を応援するため、村内飲食店の出前代行サービスを実施する。 ②委託料 ③地域宅配サービス業務委託料　5,170千円 （委託料内訳） ・人件費　3,965千円 配達員@1,000円×4h×220日×3名 事務員@1,100円×5h×220日×1名 @1,100円×2h×52日×1名 ・諸経費　735千円 燃料費/ガソリン@170円×200ℓ×12ヵ月 消耗品費/用紙・インク・保温箱@12千円×12ヵ月 光熱水費/電気・水道代@10千円×12ヵ月 通信費/電話代@5，250円×12ヵ月 ・手数料　470千円　人件費+諸経費×10% ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	配達件数年間4,000食	HP掲載				R4当初(地)
8	R3	単	－	緊急時避難所整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		8,500	8,500	8,500						①災害時の新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の増設を行い、分散避難により、感染リスクを低減させる。宿泊施設等の臨時的に活用できる施設がない為、新たに建物を取得し、避難所として活用できるよう整備する。 ②建物購入費、改修工事費、備品購入費 ③建物購入費　1棟　5,000千円 改修工事費　一式　3,000千円 備品購入費　検温器@330千円×1台 空気清浄機@60千円×1台 サーキュレーター@10千円×1台 複合機@100千円×1台 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	1人当たりの避難スペース4㎡以上の確保	HP掲載				R4当初(地)
9	R4	単	○	原油価格高騰対策支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		10,000	10,000		10,000					①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に伴い、事業用の燃油の価格上昇により生産活動等に影響を受けた事業者等に支援金を交付する。 ②補助金 ③　原油価格高騰対策支援金 10,000千円 価格高騰分の1/2　上限100万円 1,000千円×5件 500千円×4件 300千円×5件 200千円×5件 100千円×5件 ④村内に生産活動の拠点を有する事業者等	－	－	－	－	R4.6	R5.3	燃油高騰による事業継続断念、事業廃止ゼロを目指す	HP掲載				R4補正(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10	R4	単	○	子育て世帯生活支援給付事業		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		4,200	4,200		4,200					①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、賃貸等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給する。国の支援措置「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」の対象者の要件緩和と上乗せを行い、高校生までの子ども1人あたり10万円の給付を行う。本事業は、個人を対象とした給付事業に該当するが、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯への支援のために、緊急性があり、やむを得ない事業である。 ②交付金 ③国の制度対象者　5万円×12人 村の制度対象者　10万円×36人 ④高校生までの子どもがいる子育て世帯	－	－	○	－	R4.6	R5.3	アンケートにより「子育てに役立った」との回答割合100%を得る	HP掲載	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯においては、食費等の物価高騰に直面し、養育にかかる経済的な負担が増加していることから、給付対象は、合理的な範囲内である。	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 厚生労働省		R4補正（地）
11	R4	単	○	南牧村地域振興応援商品券事業（重点分）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		12,000	12,000			12,000				①新型コロナウイルス感染拡大により、影響を受けている地域経済の活性化と物価高騰に直面する家計への支援として、村内で使用できる商品券を発行し、全世帯へ配布する。 ②補助金、需用費 ③ 共通券　1人あたり1万円×1,700人 商品券印刷代　282千円 うち12,000千円に重点分交付金を充当 ④住民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	換金率9割以上	HP掲載		№12と合算		R4補正（地）
12	R3	単	○	南牧村地域振興応援商品券事業（通常・追加分1）		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,282	5,282	5,282						①新型コロナウイルス感染拡大により、影響を受けている地域経済の活性化と物価高騰に直面する家計への支援として、村内で使用できる商品券を発行し、全世帯へ配布する。 ②補助金、需用費 ③ 共通券　1人あたり1万円×1,700人 商品券印刷代　282千円 うち5,282千円に通常分交付金を充当 ④住民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	換金率9割以上	HP掲載		№11と合算		R4補正（地）
13	R4	単	○	スティホーム応援＆事業継続支援事業（原油価格・物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		11,324	11,324		11,324					①新型コロナウイルス感染拡大のリスクが高まる冬場の感染対策及びコロナ禍において原油価格高騰に直面する家計への支援として、全世帯に灯油券を配布し、スティホームの充実を支援するとともに、温かい部屋で過ごすことで免疫力の低下を防ぎ、感染症予防につなげる。同時に村内唯一のガソリンスタンド及び灯油取扱店の事業継続支援につなげる。 №2の追加実施 ②補助金、需用費 ③灯油代　1002×120円×930世帯 灯油券印刷代　164千円 ④住民	－	－	－	－	R4.10	R5.3	換金率9割以上	HP掲載				R4補正（地）
14	R3	単	－	庁内LAN整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		650	650	650						①新型コロナウイルス感染防止対策として、庁舎内で対既業務を行うために必要となる庁内ネットワーク回線を増設し、三密を回避することで住民サービスを提供する役場機能の継続を図る。 ②工事請負費 ③一式（13カ所）　650千円 ④庁内ネットワーク	－	－	－	－	R4.9	R5.3	庁舎内の集団発生件数0件	HP掲載				R4補正（地）
15	R4	単	○	医療機関物価高騰対策支援事業		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,040	3,040			3,040				①コロナ禍において原油価格高騰やエネルギー等の物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、安定した地域住民生活の維持に必要不可欠な地域医療の継続を図る。 ②電気・ガス料金の高騰分への補助金 ③高騰見込分17,000千円を下仁田町(82.12%)・南牧村(17.88%)で補助 南牧村分3,040千円　17,000千円×17.88% ④下仁田南牧医療事務組合	－	－	－	－	R4.10	R5.3	エネルギー価格高騰分において、利用者への負担転嫁を0にし、医療提供体制と品質の維持を目指す。	HP掲載				R4補正（地）
16	R4	単	○	社会福祉施設等給食材料費高騰支援事業		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,466	2,466			2,466				①コロナ禍において給食材料費の物価高騰の影響を受けている村内の社会福祉施設等を支援し、感染拡大により、様々な制限を受けている施設利用者等が「食べる楽しみ」を継続できるよう、給食の質の確保を図る。 ②給食材料費の高騰分に対する補助金 ③入所施設　@55円×104人×365日 通所施設　@25円×700人×12カ月 保育園　@25円×260人×12カ月 社会福祉協議会給食サービス　@2,000円×45回 対象施設はすべて民間施設であり、公務員分の食材購入費は、含まれていない。 ④村内の介護福祉施設、保育園、社会福祉協議会	－	－	－	－	R4.10	R5.3	社会福祉施設利用者の給食費負担増を0にする。 アンケートにより、給食内容が維持できている施設100%とする。	HP掲載				R4補正（地）
17	R4	単	○	肥料・飼料等価格高騰支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		8,000	8,000		8,000					①コロナ禍において肥料、飼料等の価格高騰の影響を受けている農業従事者を支援し、生産意欲の減退を防ぎ、農業生産の維持増進を図る。 ②肥料、飼料の価格高騰分に対する補助金 ③直売所売上10万円以上の者　売り上げの概ね10%程度 2万円×12人 3万円×7人 4万円×2人 5万円×5人 6万円×5人 7万円×5人 10万円×1人 20万円×4人 30万円×2人 50万円×3人 農業収入を有するもの　資料・肥料の購入額の10% 2万円×4人 4万円×6人 5万円×5人 10万円×5人 30万円×5人 50万円×2人 ④直売所売上10万円以上の者、農業収入を有する者	－	－	○	－	R4.10	R5.3	肥料・飼料等の価格高騰による農業継続断念、事業廃止ゼロを目指す	HP掲載	コロナ禍において肥料、資料等の価格が高騰し、農業従事者の負担が大幅に増加していることから、給付対象は、合理的な範囲内である。			R4補正（地）
18	R3	単	○	南牧村地域振興応援商品券事業（通常・追加分2）		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,380	2,880	2,880				2,500		①新型コロナウイルス感染拡大により、影響を受けている地域経済の活性化と家計への支援として、村内で使用できる商品券を発行し、全世帯への配布及びプレミアム率100%で販売する。 ②補助金、需用費、役務費 ③〈配布分〉13,000千円 飲食券 1世帯あたり5千円×950世帯 共通券 1人あたり5千円×1,650人 〈販売分〉30,000千円 発行金額　飲食券 10,000千円　共通券20,000千円 〈事務費〉1,791千円 商品券印刷代　891千円 販売手数料30,000千円×3%＝900千円 うち2,880千円に通常分交付金を充当 Dその他はプレミアム商品券販売収入 ④住民、販売取扱店	－	－	－	－	R4.4	R5.3	換金率9割以上	HP掲載		№1と合算		R4補正（地）
19	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		1,040	520	520				520		①小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、集団感染リスクを低減させる。 ②消耗品、備品購入費 ③空気清浄機　@120千円×4台 抗原検査キット　@2千円×20個 ④小・中学校	－	－	－	－	R4.12	R5.3	学校内の集団発生件数0件	HP掲載				R4補正（国）